

2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月14日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東
 コード番号 7049 URL https://corp.shikigaku.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 広大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進部長 (氏名) 池浦 良祐 (TEL) 03-6821-7560
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	1,252	-	246	-	219	-	220	-	128	-
2019年2月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 128百万円(-%) 2019年2月期第3四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	17.29	16.76
2019年2月期第3四半期	-	-

(注) 1. 2020年2月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2019年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2019年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	1,531	903	59.0
2019年2月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 903百万円 2019年2月期 -百万円

(注) 2020年2月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2019年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年2月期	-	0.00	-	-	-
2020年2月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,755	—	336	—	280	—	278	—	193	—	25.88

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却

3. 2020年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 識学1号投資事業有限責任組合、除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	7,468,500株	2019年2月期	7,320,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	108株	2019年2月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	7,454,395株	2019年2月期3Q	—株

(注) 1. 2018年11月3日付けで普通株式1株につき2,000株の割合で、2019年6月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、2019年2月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年2月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった構造的な要因による人手不足の状況(2019年10月の完全失業率(季節調整値)は2.4%(総務省調べ)、有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍(厚生労働省調べ))であります。「働き方改革関連法」の2019年4月の施行後も、多くの企業が働き方改革への関心を強め、組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズはこれまで以上に高まっており、当社サービスの需要は継続的に高まっております。

このような経営環境の中、「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、より多くの企業に「識学」を広めていくために積極的な講師人材の採用及び育成、講師の品質管理の徹底によるサービス品質の維持・向上の活動を行ってまいりました。また、働き方改革を契機とする組織の生産性向上に関する需要を取りこぼす事のないように積極的なマーケティング活動を行うことにより、新規顧客の獲得に向けた各種活動を行ってまいりました。

その結果、当四半期連結会計期間末時点の累計契約社数は1,378社(前事業年度末は979社)、識学クラウド契約社数は225社(前事業年度末は157社)、識学会員の会員数は184社(前事業年度末は57社)となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上は1,151,310千円、プラットフォームサービス売上は101,060千円となり、売上高は1,252,370千円となりました。EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却)は246,543千円、営業利益は219,806千円、経常利益は220,034千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は128,869千円となりました。

なお、当社グループは、組織コンサルティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

また、当社グループは、2019年10月に識学1号投資事業有限責任組合を組成し、投資先企業に対する資金面でのサポートに加え、「識学理論の実践」による事業拡大の実現をサポートする取組みを開始しました。さらに、識学実践企業への就労希望者と「識学」の理論に即した組織運営を実践されている識学実践企業とのマッチングを行う「識学キャリア」を開始しました。当社グループの中長期の成長を実現するために「識学」というコンテンツと顧客基盤を活用した新サービスを展開し、成長を実現するための取組みを継続して行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,531,774千円となりました。

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は、1,072,230千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金899,404千円、売掛金93,269千円であります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産合計は、459,543千円となりました。この主な内訳は、有形固定資産65,750千円、のれん184,459千円、投資その他の資産196,083千円であります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債合計は、414,443千円となりました。この内訳は、1年内返済予定の長期借入金64,200千円、短期借入金50,000千円、未払法人税等50,618千円、その他242,245千円であります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債合計は、213,500千円となりました。この内訳は、長期借入金213,500千円であります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、903,830千円となりました。この主な内訳は、資本金265,206千円、資本剰余金309,806千円、利益剰余金329,022千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年7月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	899,404
売掛金	93,269
貯蔵品	1,022
その他	83,880
貸倒引当金	△5,346
流動資産合計	1,072,230
固定資産	
有形固定資産	65,750
無形固定資産	
のれん	184,459
その他	13,249
無形固定資産合計	197,709
投資その他の資産	
その他	196,383
貸倒引当金	△300
投資その他の資産合計	196,083
固定資産合計	459,543
資産合計	1,531,774
負債の部	
流動負債	
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	64,200
未払法人税等	50,618
賞与引当金	7,380
その他	242,245
流動負債合計	414,443
固定負債	
長期借入金	213,500
固定負債合計	213,500
負債合計	627,943
純資産の部	
株主資本	
資本金	265,206
資本剰余金	309,806
利益剰余金	329,022
自己株式	△203
株主資本合計	903,830
純資産合計	903,830
負債純資産合計	1,531,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	1,252,370
売上原価	174,245
売上総利益	1,078,125
販売費及び一般管理費	858,318
営業利益	219,806
営業外収益	
受取利息	4
助成金収入	1,759
その他	12
営業外収益合計	1,776
営業外費用	
支払利息	891
株式交付費	367
創立費	240
その他	50
営業外費用合計	1,549
経常利益	220,034
税金等調整前四半期純利益	220,034
法人税等	91,164
四半期純利益	128,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,869

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	128,869
四半期包括利益	128,869
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	128,869
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行49,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,986千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が265,206千円、資本剰余金が309,806千円となっております。

なお、当社は、2019年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「新株式発行数」につきましては、当該株式分割前の株数を記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。